

業務委託契約書（単価契約）（案）

- 1 件 名 令和8年度 職員健康診断業務
- 2 履 行 場 所 岩沼市 桜二丁目 外 地内
- 3 履 行 期 間 令和8年 4月 1日 から
令和9年 3月31日 まで
- 4 契 約 単 価 ○円／人
(取引に係る消費税及び地方消費税の相当額を含まない)
- 5 契約保証金 免 除

上記の業務について、委託者と受託者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な契約単価による委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 宮城県岩沼市桜一丁目6番20号
岩沼市
代表者 市長 佐 藤 淳 一

受託者 住 所

氏名又は名称

印

（総則）

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別冊の図面、仕様書、説明書及び説明に対する質問回答書等をいう。以下「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、善良な管理者の注意をもって、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書及び仕様書等に記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 委託者は、その意図する業務の履行をさせるため、業務に関する指示を受託者に対して行うことができる。この場合において、受託者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 受託者は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは委託者と受託者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、委託者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 12 この契約締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

（指示等及び協議の書面主義）

- 第2条 この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、委託者及び受託者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、委託者及び受託者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 委託者及び受託者は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（業務計画表の提出）

- 第3条 受託者は、この契約締結後14日以内に仕様書等に基づいて業務計画表を作成し、委託者に提出しなければならない。
- 2 委託者は、必要があると認めるときは、前項の業務計画表を受理した日から7日以内に、受託者に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は仕様書等が変更された場合において、委託者は、必要があると認めるときは、受託者に対して業務計画表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて前2項の規定を準用する。
- 4 業務計画表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。

（権利義務の譲渡等）

- 第4条 受託者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、書面により委託者の承諾を得たときは、この限りではない。

（一括再委託の禁止）

- 第5条 受託者は、業務の全部を一括して、又は委託者が仕様書等において指定した主たる部分を第三者に委任してはならない。
- 2 受託者は、前項の主たる部分のほか、委託者が仕様書等において指定した部分を第三者に委任してはならない。
- 3 受託者は、業務の一部を第三者に委任しようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。ただし、委託者が仕様書等において指定した軽微な部分を委任しようとするときは、この限りでない。
- 4 委託者は、受託者に対して、業務の一部を委任した者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（監督職員）

- 第6条 委託者は、監督職員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。
- 2 監督職員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、仕様書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
- （1）委託者の意図する業務内容を完了させるための受託者に対する指示
 - （2）この契約書及び仕様書等の記載内容に関する受託者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
 - （3）この契約の履行に関する受託者との協議

（４）業務の進捗状況の確認、仕様書等の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

- 3 委託者は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの契約書に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾等は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 この契約書に定める書面の提出は、仕様書等に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

（業務責任者）

第7条 受託者は、業務履行について業務内容の管理をつかさどる業務責任者（当該業務に関し、主として指揮・監督を行う者。）を定め、委託者に書面により7日以内に通知するものとする。業務責任者を変更したときも、同様とする。

（委託業務の調査等）

第8条 委託者は、必要があると認めるときは受託者に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

（貸与品等）

- 第9条 委託者が受託者に貸与し、又は支給する機械器具、図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、仕様書等に定めるところによる。
- 2 受託者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡し日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 受託者は、貸与品等を善良な管理者の注意義務をもって管理しなければならない。
- 4 受託者は、仕様書等に定めるところにより、業務の完了、仕様書等の変更によって不用となった貸与品等を委託者に返還しなければならない。
- 5 受託者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、委託者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

（仕様書等と履行内容が一致しない場合の修補義務）

第10条 受託者は、履行の内容が仕様書等又は委託者の指示若しくは委託者と受託者との協議の内容に適合しない場合において、監督職員がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が委託者の指示によるときそ

の他委託者の責めに帰すべき事由によるときは、委託者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約単価を変更し又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（委託業務内容の変更等）

第11条 委託者は、必要がある場合には業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において契約単価又は履行期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。賠償額は、委託者と受託者とが協議して定める。

（履行期間の変更）

第12条 受託者は、その責めに帰することができない理由により、履行期間内に業務を完了することができないことが明らかとなるときは、遅滞なくその理由を明示した書面により委託者に履行期間の延長を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。委託者は、その履行期間の延長が委託者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約単価について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

3 委託者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受託者に請求することができる。

4 委託者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、契約単価を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（契約単価等の変更方法）

第13条 第11条又は前条の規定により、契約単価又は履行期間の変更を行う場合における契約単価及び履行期間は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。ただし、委託者が契約単価又は履行期間の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

（臨機の措置）

第14条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合において、受託者は、そのとった措置の内容を委託者に直ちに通知しなければならない。
- 3 委託者は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受託者が契約にかかる費用の範囲において負担することが適当でない認められる部分について、委託者がこれを負担する。

（一般的損害）

第15条 業務の処理に関し発生した損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。以下この条において「損害」という。）については、受託者が負担する。ただし、委託者の責めに帰すべき事由により生じた損害（仕様書等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

- 第16条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害については、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受託者がその賠償額を負担する。
- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額（仕様書等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、委託者の指示、貸与品等の性状その他委託者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、委託者がその賠償額を負担する。ただし、受託者が、委託者の指示又は貸与品等が不適当であること等委託者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
 - 3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者及び受託者は協力してその処理解決に当たるものとする。

（検査及び引渡し）

- 第17条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を委託者に通知しなければならない。
- 2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受託者の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。
 - 3 前項の場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。
 - 4 委託者は、第2項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が業務報告書（記録簿等を含む。以下同じ。）の引渡しを申し出たときは、直ちに当該業務報告書の引渡しを受けなければならない。
 - 5 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該業務報告書の引渡しを契約代金の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受託者

は、当該請求に直ちに応じなければならない。

- 6 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前各項の規定を準用する。

（契約代金の支払い）

第18条 受託者は、前条の規定による検査に合格したときは、委託者に対して契約代金の支払いを請求するものとする。

- 2 本契約は契約単価による委託契約のため、前項の契約代金の支払いを委託者に請求できる金額は、契約単価に前条第2項の検査に合格した数量を乗じた額にその取引に係る消費税及び地方消費税の相当額を加算して得た金額（1円未満の端数は切り捨て。ただし、仕様書等に定めがある場合は、仕様書等を優先する。）とする。

- 3 委託者は、前2項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に契約代金を支払わなければならない。

（委託者の任意解除権）

第19条 委託者は、業務が完了するまでの間は、次条及び第21条に規定するほか、必要があるときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 委託者は前項の規定によりこの契約を解除した場合においては、これらより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

- 3 前項の賠償額は、委託者と受託者とが協議して定める。

（委託者の催告による解除権）

第20条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約の取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- （1）正当な理由がなく、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- （2）履行期間内又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- （3）前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。
- （4）前各号に掲げる場合のほか、受託者が、この契約に基づく義務を履行しないとき。

（委託者の催告によらない解除権）

第21条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- （1）第4条の規定に違反し、契約代金債権を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目

- 的に供したとき。
- (2) 受託者がこの契約の業務の全部の履行ができないことが明らかであるとき。
 - (3) 受託者がこの契約の業務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (4) 受託者が債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみではこの契約をした目的を達することができないとき。
 - (5) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
 - (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
 - (8) 受託者が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。
 - (9) 第23条又は第24条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
 - (10) 受託者（受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号及び次項において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認

められるとき。

キ 受託者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当することを知ったときは、直ちに契約を解除することができる。

- (1) 受託者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは、受託者に対する命令で確定したものをいい、受託者に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受託者に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定に該当し、刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第22条 第20条各号又は前条第1項各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の催告による解除権）

第23条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の

催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の催告によらない解除権）

第24条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- （1）第11条の規定により仕様書等を変更したため契約単価が3分の2以上減少したとき。
- （2）委託者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。
- （3）第11条の規定により、業務を一時中止した期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第25条 第23条又は前条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第26条 委託者は、この契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相当する契約代金を、受託者に支払わなければならない。

- 2 前項の場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。
- 3 受託者は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受託者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 前項前段に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第20条又は第21条の規定によるときは委託者が定め、第19条、第23条又は第24条の規定によるときは、受託者が委託者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受託者の取るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

（履行遅滞の場合における遅延違約金）

第27条 受託者の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合において、委託者が履行期間後に完了する見込みがあると認めたときは、委託者は、遅延違約金の支払いを受託者に請求することができる。

- 2 前項の遅延違約金の額は、契約単価に仕様書等に定める履行期間内における業務の予定数量を乗じた額にその取引に係る消費税及び地方消費税の相当額を加算して得た金額（1円未満の端数は切り捨て。以下「契約予定代金額」という。この契約締結後、契約単価の変更があった場合には、変更後の契約予定代金額とする。また、委託者の検査に合格した完了部分があるときは、完了部分の契約代金額相当額を控除した金額とする。以下同じ。）に、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合（年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、委託者の責めに帰すべき事由による日数を控除したものとす

（委託者の損害賠償請求等）

第28条 委託者は、受託者が第20条又は第21条の規定により、業務の完了後にこの契約が解除されたときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、受託者は、委託者の請求に基づき、契約予定金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- （1）第20条又は第21条の規定により、履行の完了前にこの契約が解除されたとき。
- （2）履行の完了前に受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能になったとき。

- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- （1）受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- （2）受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- （3）受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第1項又は第2項各号に定める場合において、受託者が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して支払わなければならない。受託者が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者及び構成員であった者についても同様とする。

- 5 第1項又は第2項各号に定める場合（第3項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

（談合その他の不正行為に係る賠償金の支払い）

第29条 受託者は、第21条第2項各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解

除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約予定代金額の10分の2に相当する額を委託者が指定する期限までに支払わなければならない。受託者が契約を履行した後も同様とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、委託者は、委託者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償の額を超える場合においては、受託者に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 3 前2項の場合において、受託者が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して支払わなければならない。受託者が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者及び構成員であった者についても同様とする。

（受託者の損害賠償請求権等）

第30条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- （1）第23条又は第24条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- （2）前号に掲げるほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 委託者の責めに帰すべき事由により、第18条の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受託者は、請求した未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセント（年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した金額を遅滞利息として委託者に請求することができる。

（業務従事者災害等）

第31条 受託者は、委託業務の履行に関し生じた受託者の業務従事者の災害等については、全責任を持って措置し、委託者は何ら責任を負わない。

（受託者の法令上の責任）

第32条 受託者は、業務従事者に係る労働基準法（昭和22年法律第49号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）の規定その他による労務に関する一切の責任を負わなければならない。

（情報通信の技術を利用する方法）

第33条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている指示等は、法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

（補則）

第34条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、
必要に応じ委託者と受託者とが協議してこれを定めるものとする。